

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 15日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東大 名
 コード番号 6479 本社所在都道府県 長野県
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 大木 貞彦 TEL (03) 5434 - 8611
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	136,882	△ 3.6	12,496	△ 27.2	8,952	△ 31.0
12年 9月中間期	142,124	△ 0.7	17,177	4.4	12,987	6.1
13年 3月期	287,045		32,977		24,726	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	4,384	△ 38.1	10.98	10.22
12年 9月中間期	7,084	-	17.75	16.31
13年 3月期	14,826		37.14	34.10

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 △32 百万円 12年 9月中間期 1 百万円 13年 3月期 4 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 399,167,226 株 12年 9月中間期 399,159,230 株 13年 3月期 399,163,019 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	338,032	99,787	29.5	249.98
12年 9月中間期	340,639	85,785	25.2	214.91
13年 3月期	346,965	100,573	29.0	251.96

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 399,167,589 株 12年 9月中間期 399,166,505 株 13年 3月期 399,167,104 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	17,656	△ 12,596	△ 1,039	15,748
12年 9月中間期	22,394	△ 14,099	△ 6,677	25,901
13年 3月期	38,332	△ 33,099	△ 17,138	11,930

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)3 社 持分法(新規)0 社 (除外) 1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	260,000	15,000	5,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 78銭

添 付 資 料

1. 企業集団の状況

当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社55社(子会社53社、関連会社2社)で構成され、ベアリング、機械部品、輸送用機器、特殊機器及び電子機器の製造・販売等を行っております。

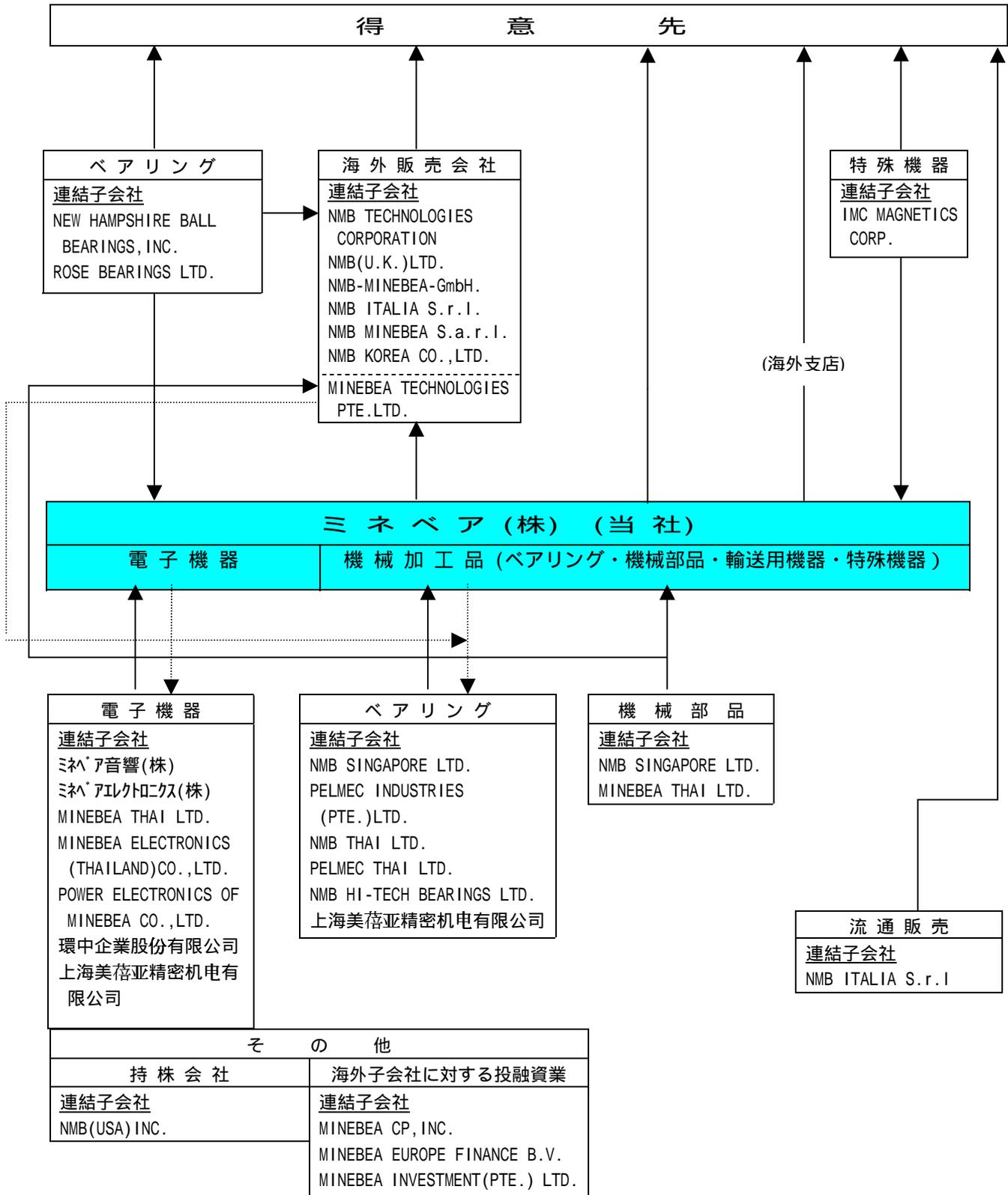
製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。一般流通商品の販売は、当社の子会社であるNMB ITALIA S.r.lを通じて行っております。

各事業の種類別セグメントとの関連及び主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. ROSE BEARINGS LTD. NMB SINGAPORE LTD. PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LTD. NMB THAI LTD. PELMEC THAI LTD. NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 上海美蓓亚精密机电有限公司	当社 NMB TECHNOLOGIES CORPORATION NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB (U.K.) LTD. NMB-MINEBEA-GmbH NMB ITALIA S.r.l. NMB MINEBEA S.a.r.l. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. NMB KOREA CO.,LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LTD. MINEBEA THAI LTD.	
	輸送用機器	当社	
	特殊機器	当社 IMC MAGNETICS CORP.	
電子機器	電子機器	当社 ミネベア音響(株) ミネベアエレクトロニクス(株) MINEBEA THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO.,LTD. 環中企業股份有限公司 上海美蓓亚精密机电有限公司	
流通販売ほか	一般流通商品ほか		NMB ITALIA S.r.l

事業の系統図は、主に次のとおりであります。

製品の流れ
 原材料・部品の流れ



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本的な考え方は株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

従って、内部留保資金は企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は先に述べた会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーとして収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現する為の課題を要約すると、次の様になります。

ベアリング及びベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。

流体軸受けの量産体制を確立する。

精密小型モーターを中心とする回転機器を、更に拡充しベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。

全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応出来る様にする。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

平成13年4月1日付けで社長直轄の組織として、R&D（製品開発）本部を発足させました。

目的は次のとおりであります。

ミネベアグループ全体の利益に適うR&Dプロジェクトを、時機を逸することなく進める。

グループ各社の開発製品の知的所有権をミネベア株式会社に帰属させ一元管理を行う。

当社は従来、各製作所・事業部または第1及び第2製造本部の管轄下の子会社が製品開発活動を担当し、その経費は製作所、事業部又は子会社の経費として処理しておりました。

開発完了まで長期間を要するプロジェクトや、単一の事業部門では開発負担が大きすぎるプロジェクト、もしくは、複数の事業部門に関連するプロジェクトについては、R&D本部が開発費用を負担する事にし、より積極的に開発活動を行える体制を整備いたしました。

(5) 目標とする経営指標

当社は上記基本方針のもとに、平成12年5月に3ヵ年計画を発表し、増収、増益を目指しましたが、急激な経済環境の変化により達成に遅れが出ております。

引き続き業績の向上を目指して努力する所存です。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済の減速とIT関連業界低迷の影響により、輸出の落ち込みや在庫調整による生産及び設備投資の減少に加え、個人消費も低調に推移する等、厳しい状況が続きました。米国経済は、減速が続く中で同時多発テロが起り、先行きの不透明感が強まってまいりました。一方、欧州、アジアの経済も米国経済の減速とIT関連の需要低迷の影響から、生産、輸出が減少するなど、厳しい状況で推移いたしました。

当社の主力市場であります情報通信機器関連市場は、以上の様な世界経済の減速により需要が低迷し、前期末から引続いて厳しい状況のまま推移いたしました。

当社はかかる経営環境の中で、前期に決定した不採算事業の整理を予定どおり進めるとともに、販売、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発と市場投入に努めました。

当中間期の売上高は136,882百万円と前中間期と比べ5,242百万円(3.6%)減少いたしました。また営業利益は12,496百万円、経常利益は8,952百万円とそれぞれ前中間期と比べ4,680百万円(27.2%)、4,034百万円(31.0%)減少いたしました。中間純利益につきましては保有株式の急激な下落による減損処理として、特別損失713百万円の計上や、税効果会計による法人税等調整額に1,162百万円を計上したこと等により、中間純利益は4,384百万円と前中間期比2,699百万円(38.1%)の減少となりました。

(a) 事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品は当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)に使用されるピボットアッセンブリ等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、防衛関連製品が含まれております。ボールベアリングは、情報通信機器関連業界向けは低調でありましたが、家電業界、自動車業界向けは堅調であり、航空機業界向けも好調に売上を伸ばし、全体では堅調に推移いたしました。

また、ロッドエンドベアリングは主力市場である航空機業界よりの需要は好調に推移いたしました。この結果、売上高は円安の影響もあり、62,195百万円、営業利益は12,564百万円と前中間期と比べ、売上高は1,242百万円、営業利益は545百万円の増加となりました。

電子機器事業

電子機器事業はスピンドルモーター、ファンモーター、ステッピングモーター等の各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、フロッピーディスク駆動装置(FDD)、スイッチング電源や計測機器が主な製品であります。

主要客先であります情報通信機器関連市場からの需要が低迷する中で、HDD用スピンドルモーターは好調に売上を伸ばし、キーボードも堅調に推移いたしました。その他の主要製品の販売は低迷いたしました。この結果、売上高は円安にもかかわらず、73,978百万円、営業損失は74百万円と前中間期と比べ、売上高は1,494百万円の減少、営業利益は4,743百万円の大幅減少となりました。

流通販売事業ほか

流通販売事業は主として欧州における家具の買付と日本への輸出であります。前会計年度の平成13年2月23日をもって家具輸入販売子会社は売却して家具事業から撤退いたしました。本年末まで欧州における買付業務を継続するものです。この結果、売上高は709百万円、営業利益は6百万円と前中間期と比べ、売上高は4,990百万円、営業利益は483百万円の減少となりました。

(b) 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は当社の最大のマーケットであります。顧客が厳しい価格競争に対応するため、生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響に加え、通信機器関連市場の需要低迷により厳しい状況が続いたことから、売上高は44,384百万円、営業利益は448百万円と前中間期と比べ、売上高は12,645百万円、営業利益は5,242百万円の大幅減少となりました。

アジア地域

アジア地域は日本、欧米のパソコンや家電製品メーカーの生産拠点として重要な地域であります。日本、欧米の情報通信機器関連市場の需要低迷の影響を受けましたが、日本の顧客による生産品目の当地域移転の影響もあり、販売は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は44,206百万円、営業利益は9,583百万円と前中間期と比べ、売上高は4,025百万円増加いたしました。営業利益は619百万円の減少となりました。

北米・南米地域

北米・南米地域は米国経済の急激な減速により電子機器及び部品の販売が低迷いたしました。航空機業界よりの需要は順調に推移いたしました。この結果、売上高は円安の影響もあり、31,272百万円と前中間期比3,166百万円の増加、営業利益は1,238百万円と前中間期と比べ、685百万円の増加となりました。

欧州地域

欧州地域は経済の減速傾向が強まる中で、ボールベアリング、ロッドエンドベアリングなどが堅調に推移いたしました。円安の影響もあり、売上高は17,018百万円、営業利益は1,225百万円と前中間期と比べ、売上高は210百万円、営業利益は493百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減などを進めてまいりました。当中間期における現金及び現金同等物の残高は15,748百万円と前連結会計年度末と比べ3,817百万円(32.0%)の増加となりました。

当中間期の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

業績の向上を強力に進めた結果、営業活動によるキャッシュ・フローは17,656百万円の収入となり前中間連結会計期間に比べ4,738百万円(21.1%)の減少となりました。

設備投資の支払いによる13,191百万円の支出等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは12,596百万円の支出となり前中間連結会計期間に比べ1,502百万円(10.6%)の支出の減少となりました。配当金の支払い2,794百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,039百万円の支出となり前中間連結会計期間に比べ5,638百万円(84.4%)の支出の減少となりました。

(2) 通期の見通し

通期の連結会計年度につきましては、わが国経済は世界経済減速の影響から、輸出低迷による生産の減少と設備投資の減少に加えて、雇用環境の悪化や個人消費の低迷が予想され、景気の悪化傾向が一層強まるものと思われます。

米国における同時多発テロの影響により、世界的に景気の先行き不透明感が高まっており、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予想されます。

事業の種類別セグメントの通期の見通しを示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

上半期好調であった航空機業界も、同時多発テロの影響から徐々に厳しさを増して来るものと思われます。一方、情報通信機器関連市場の需要低迷が続いており、当面需要の回復は見込めない状況であります。ボールベアリングを始め関連主要製品の更なるコスト削減、品質の向上、販売及び業務の一層の効率改善に努め、業績の向上をはかります。

電子機器事業

電子機器事業の主要顧客であります情報通信機器関連業界の需要低迷が続いており、当面需要の回復は見込めない状況であります。好調なHDD用スピンドルモーターの一層の拡販と、その他主要製品についても高付加価値製品や低価格対応製品の開発及び市場投入を進め、コスト削減をはかり、業績の改善に努めます。

所在地別セグメントの通期の見通しを示すと、次のとおりであります。

日本地域

顧客企業の多くが需要低迷と価格競争の激化を背景に、国内工場からアジア地域への生産移転を一層進めることが予想され、販売面ではより厳しい状況が続くものと思われますが、製造から販売に至るまでの経営管理体制の効率化を進め、各地域の営業、製造、技術のより緊密な協力体制を整備し、業績の向上をはかります。

アジア地域

当社の主力生産拠点がある地域でありますので、この利点を生かし主要顧客の欧米、日本からの生産移管に迅速に対応し業績の向上をはかります。

北米・南米地域

主要顧客の一つである航空機業界からの需要が当上半期は比較的好調に推移いたしました。米国における同時多発テロによる航空旅客の減少もあり、今後航空機業界は厳しい状況が予想されます。

欧州地域

欧州地域に設置した開発部門による市場ニーズの迅速な取り込みを進め、ベアリングを始め主要製品の拡販をはかります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当中間期末 (13・9・30)		前中間期末 (12・9・30)		比較増減		前期末 (13・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
(資産の部)		%		%				%
流動資産	135,282	40.0	156,607	46.0	21,324	13.6	137,106	39.6
現金及び預金	15,748		25,901		10,153		11,930	
受取手形及び売掛金	48,851		59,618		10,767		55,277	
たな卸資産	51,174		51,147		26		52,764	
繰延税金資産	7,482		6,919		563		6,271	
その他	12,506		13,793		1,287		11,598	
貸倒引当金	481		773		292		734	
固定資産	202,643	60.0	183,903	54.0	18,739	10.1	209,714	60.4
有形固定資産	165,988		140,535		25,453		168,732	
建物及び構築物	91,779		80,453		11,326		90,196	
機械装置及び運搬具	188,012		164,445		23,567		190,639	
工具器具及び備品	47,293		40,675		6,618		46,918	
土地	16,326		10,653		5,672		16,550	
建設仮勘定	3,480		3,898		418		3,726	
減価償却累計額	180,903		159,591		21,312		179,298	
無形固定資産	15,444		17,100		1,655		16,225	
連結調整勘定	14,537		15,281		744		15,344	
その他	907		1,819		911		880	
投資その他の資産	21,209		26,268		5,058		24,756	
投資有価証券	7,175		10,102		2,926		8,877	
長期貸付金	132		617		484		251	
繰延税金資産	11,495		12,623		1,127		13,388	
その他	2,638		3,622		984		2,558	
貸倒引当金	231		696		464		319	
繰延資産	107	0.0	128	0.0	20	15.6	144	0.0
資産合計	338,032	100.0	340,639	100.0	2,606	0.7	346,965	100.0

	当中間期末	前中間期末	前期末
(注) 1. 自己株式の数	106 株	1,190 株	591 株
2. 子会社の所有する親会社株式	6,000 株	0 株	0 株

(単位：百万円)

科目	当中間期末 (13・9・30)		前中間期末 (12・9・30)		比較増減		前期末 (13・3・31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
(負債の部)		%		%				%
流動負債	116,432	34.5	130,220	38.2	13,787	10.5	127,290	36.7
支払手形及び買掛金	25,142		38,674		13,531		29,170	
短期借入金	62,684		61,858		825		62,723	
長期借入金(1年以内返済)	2,443		3,144		700		3,806	
未払法人税等	4,155		3,175		980		3,984	
賞与引当金	4,795		4,393		402		3,501	
車輪事業整理損引当金	1,732				1,732		2,762	
その他	15,478		18,974		3,496		21,341	
固定負債	121,696	36.0	124,243	36.5	2,547	2.0	118,978	34.3
社債	35,000		35,000				35,000	
転換社債	40,903		40,903				40,903	
新株引受権付社債	4,000				4,000		4,000	
長期借入金	40,172		47,995		7,823		38,726	
退職給付引当金	261		237		24		232	
その他	1,359		108		1,251		116	
負債合計	238,128	70.5	254,464	74.7	16,335	6.4	246,269	71.0
(少数株主持分)								
少数株主持分	116	0.0	389	0.1	273	70.1	122	0.0
(資本の部)								
資本金	68,258	20.2	68,258	20.0			68,258	19.7
資本準備金	94,756	28.0	94,756	27.8			94,756	27.3
欠損金	163,015	48.2	163,015	47.8			163,015	47.0
連結剰余金	6,676	2.0	1,436	0.4	1,436		3,303	1.0
その他有価証券評価差額金	1,451	0.4	106	0.0	1,345	1,268.2	952	0.3
為替換算調整勘定	68,449	20.3	75,685	22.2	7,236	9.5	64,791	18.7
自己株式	99,791	29.5	85,786	25.2	14,004	16.3	100,574	29.0
子会社の所有する親会社株式	0	0.0	1	0.0	1	95.2	0	0.0
子会社の所有する親会社株式	3	0.0			3			
資本合計	99,787	29.5	85,785	25.2	14,002	16.3	100,573	29.0
負債、少数株主持分及び資本合計	338,032	100.0	340,639	100.0	2,606	0.7	346,965	100.0

(2) 中間連結損益及び中間剰余金結合計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自13・4・1 至13・9・30〕		前中間期 〔自12・4・1 至12・9・30〕		比較増減		前 期 〔自12・4・1 至13・3・31〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分率	金 額	百分比
売 上 高	1 3 6, 8 8 2	100.0	1 4 2, 1 2 4	100.0	5, 2 4 2	3.6	2 8 7, 0 4 5	100.0
売 上 原 価	9 8, 9 3 5	72.3	1 0 0, 5 3 1	70.7	1, 5 9 5	1.5	2 0 2, 9 2 8	70.7
売 上 総 利 益	3 7, 9 4 6	27.7	4 1, 5 9 3	29.3	3, 6 4 7	8.7	8 4, 1 1 7	29.3
販売費及び一般管理費	2 5, 4 4 9	18.6	2 4, 4 1 6	17.2	1, 0 3 3	4.2	5 1, 1 3 9	17.8
営 業 利 益	1 2, 4 9 6	9.1	1 7, 1 7 7	12.1	4, 6 8 0	27.2	3 2, 9 7 7	11.5
営 業 外 収 益	9 3 4	0.6	1, 0 6 1	0.7	1 2 6	11.9	1, 6 7 0	0.6
受 取 利 息	1 4 0		1 9 8		5 7		3 5 9	
受 取 配 当 金	4 2		4 8		5		8 5	
受 取 地 代 家 賃	-		1 9 8		1 9 8		-	
持分法による投資利益	-		1		1		4	
そ の 他	7 5 1		6 1 4		1 3 7		1, 2 2 0	
営 業 外 費 用	4, 4 7 9	3.2	5, 2 5 1	3.7	7 7 1	14.6	9, 9 2 1	3.5
支 払 利 息	2, 9 3 0		3, 9 5 6		1, 0 2 6		7, 5 5 3	
為 替 差 損	8 3 7		6 1 2		2 2 5		7 3 1	
持分法による投資損失	3 2		-		3 2		-	
そ の 他	6 7 8		6 8 1		3		1, 6 3 6	
経 常 利 益	8, 9 5 2	6.5	1 2, 9 8 7	9.1	4, 0 3 4	31.0	2 4, 7 2 6	8.6
特 別 利 益	1, 5 2 2	1.1	6 6 6	0.4	8 5 6	128.4	6, 4 0 3	2.2
債 務 免 除 益	7 1 4		-		7 1 4		-	
固 定 資 産 売 却 益	1 6 4		3 4		1 3 0		1 0 5	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		-		-		5, 2 1 5	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2 3 1		6 3 2		4 0 1		1, 0 8 1	
車 輪 事 業 整 理 損 引 当 金 戻 入 額	4 1 3		-		4 1 3		-	
特 別 損 失	2, 4 3 4	1.8	1, 8 9 8	1.3	5 3 6	28.2	8, 7 4 2	3.0
た な 卸 資 産 廃 棄 損	8 4 2		7 9 6		4 6		1, 8 4 6	
固 定 資 産 売 却 損	5 2		1 4 8		9 6		1 6 4	
固 定 資 産 除 却 損	1 0 0		7 8		2 2		1 7 6	
車 輪 事 業 整 理 損	-		-		-		2, 7 6 2	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7 1 3		-		7 1 3		-	
関 係 会 社 事 業 整 理 損	4 1 1		5 4 7		1 3 5		1, 9 4 3	
特 約 店 契 約 の 解 消 に よ る 支 払 解 約 金	-		-		-		1, 2 0 0	
退 職 給 付 費 用	3 1 3		3 2 2		8		6 4 4	
役 員 退 職 慰 労 金	-		5		5		5	
税金等調整前中間(当期)純利益	8, 0 4 0	5.8	1 1, 7 5 5	8.2	3, 7 1 5	31.6	2 2, 3 8 7	7.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2, 4 8 3		1, 8 2 0		6 6 3		4, 1 6 0	
法 人 税 等 調 整 額	1, 1 6 2		2, 7 9 6		1, 6 3 4		3, 2 9 6	
法 人 税 等 合 計	3, 6 4 5	2.6	4, 6 1 6	3.2	9 7 0	21.0	7, 4 5 6	2.6
少 数 株 主 利 益	1 0	0.0	5 4	0.0	4 4	81.3	1 0 4	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	4, 3 8 4	3.2	7, 0 8 4	5.0	2, 6 9 9	38.1	1 4, 8 2 6	5.2
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	2, 5 3 3		-		2, 5 3 3		-	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	3, 3 0 3		-		3, 3 0 3		-	
海 外 子 会 社 過 年 度 税 効 果 調 整 額	7 7 0		-		7 7 0		-	
欠 損 金 期 首 残 高	-		8, 6 4 1		8, 6 4 1		8, 6 4 1	
欠 損 金 期 首 残 高	-		8, 6 4 1		8, 6 4 1		8, 6 4 1	
連 結 剰 余 金 増 加 高 又 は 欠 損 金 減 少 高	-		1 2 0		1 2 0		3 5	
連 結 子 会 社 の 減 少 に よ る 連 結 剰 余 金 増 加 高 又 は 欠 損 金 減 少 高	-		1 2 0		1 2 0		3 5	
連 結 剰 余 金 減 少 高 又 は 欠 損 金 増 加 高	2 4 0		-		2 4 0		2, 9 1 6	
連 結 子 会 社 の 減 少 に よ る 連 結 剰 余 金 減 少 高	2 4 0		-		2 4 0		-	
配 当 金	-		-		-		2, 7 9 4	
役 員 賞 与	-		-		-		1 2 2	
欠 損 金 中 間 期 末 残 高	-		1, 4 3 6		1, 4 3 6		-	
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	6, 6 7 6		-		6, 6 7 6		3, 3 0 3	

(3)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	比 較 増 減	前 期
	(自13.4.1 至13.9.30)	(自12.4.1 至12.9.30)		(自12.4.1 至13.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	8,040	11,755	3,715	22,387
減価償却費	11,616	10,618	998	22,149
連結調整勘定償却額	593	760	166	1,533
持分法による投資損失(利益)	32	1	34	4
受取利息及び受取配当金	183	246	63	444
支払利息	2,930	3,956	1,026	7,553
債務免除益	714	-	714	-
有形固定資産売却益(または、売却損)	111	114	226	58
有形固定資産除却損	100	78	22	176
関係会社株式売却益	-	-	-	5,215
車輪事業整理損	-	-	-	2,762
投資有価証券売却益	3	0	3	0
関係会社事業整理損	411	-	411	1,943
投資有価証券評価損	713	-	713	-
特約店契約の解消による支払解約金	-	-	-	1,200
売上債権の減少額(または、増加額)	6,222	3,387	9,609	1,941
たな卸資産の減少額(または、増加額)	539	5,113	5,652	3,660
仕入債務の減少額(または、増加額)	3,817	8,258	12,075	4,808
貸倒引当金の減少額	317	610	292	1,100
賞与引当金の増加額	1,337	1,371	34	220
車輪事業整理損引当金の減少額	1,030	-	1,030	-
退職給付引当金の増加額(または、減少額)	23	10	34	13
役員賞与の支払額	122	-	122	-
流動資産-その他の増加額	1,030	3,131	2,101	135
流動負債-その他の減少額(または、増加額)	2,785	3,314	6,099	3,753
小 計	22,447	27,728	5,280	50,297
利息及び配当金の受取額	182	247	65	444
利息の支払額	2,734	3,846	1,111	7,587
特約店契約の解消による解約金の支払額	-	-	-	1,200
法人税等の支払額	2,239	1,735	503	3,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,656	22,394	4,738	38,332
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	13,191	14,627	1,436	39,876
有形固定資産の売却による収入	452	389	62	631
投資有価証券の取得による支出	1	1	0	31
投資有価証券の売却による収入	20	-	20	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	53	-	53	-
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	-	-	-	5,215
貸付による支出	175	410	234	727
貸付金の回収による収入	290	1,038	747	1,719
固定資産-その他の減少額(または、増加額)	61	487	549	120
営業の譲受による収入	-	-	-	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,596	14,099	1,502	33,099
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(または、減少額)	819	1,943	2,763	6,432
長期借入れによる収入	500	-	500	119
長期借入金の返済による支出	167	1,791	1,624	11,876
新株引受権付社債の発行による収入	-	-	-	4,000
自己株式の取得による支出	0	0	0	0
配当金の支払額	2,794	2,794	0	2,794
少数株主への配当金の支払額	13	-	13	27
固定負債-その他の増加額(または、減少額)	615	147	763	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,039	6,677	5,638	17,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	148	53	596
現金及び現金同等物の増加額(または、減少額)	3,817	1,469	2,348	12,502
現金及び現金同等物の期首残高	11,930	24,432	12,502	24,432
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,748	25,901	10,153	11,930

(4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	53社	主要会社名 NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.
関連会社数	2社	

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(イ)連結子会社	新規	株式の追加取得による	(1社)	(株)エヌエムビー・タイメイ
	除外	会社清算による	(2社)	PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR (THAILAND)LTD. ミネベア ジオテクノロジー(株)
		株式売却による	(1社)	Minebea Electronics Mexico S.A.de C.V.
(ロ)持分法適用会社	新規	ありません。		
	除外	連結子会社への変更	(1社)	(株)エヌエムビー・タイメイ

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法又は総平均法による原価法を採用しております。在外連結子会社については、主として先入先出法又は移動平均法による低価法を採用しております。

2. その他有価証券

・時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。また、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

2. 無形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

(c) 重要な引当金の計上基準

1. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の、一定の年数(5年~15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。

在外連結子会社については、従業員の退職金の支給に備えるため、中間期末要支給額を計上しております。

2. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

3. 車輪事業整理損引当金
車輪事業からの撤退に伴い発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

4. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。

(d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び国内連結子会社については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社については、資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(e) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として当社と同じ方法によります。

(f) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(g) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(h) 中間期末日満期手形処理

中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。

従って、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、中間連結会計期間末日満期手形が次の科目に含まれております。

受取手形及び売掛金 1 1 4 百万円

支払手形及び買掛金 1, 3 0 1 百万円

流動負債のその他 5 9 百万円

(設備関係支払手形)

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

「受取地代家賃」35百万円は、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当中間連結会計期間より「営業外収益のその他」に含めて表示しております。

(5) 注記事項

セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	当中間期					
	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,195	73,978	709	136,882	-	136,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,910	-	-	3,910	3,910	-
計	66,105	73,978	709	140,792	3,910	136,882
営業費用	53,541	74,052	703	128,296	3,910	124,385
営業利益	12,564	74	6	12,496	-	12,496
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	171,868	265,838	3,572	441,278	103,246	338,032
減価償却費	4,676	6,958	2	11,637	-	11,637
資本的支出	3,978	9,303	3	13,285	-	13,285

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、車輪、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、フロントライト・アッセンブリー、ひずみゲージ、ロードセル等

流通販売ほか...家具及びインテリア用品等

前中間期(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	前中間期					
	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,953	75,472	5,699	142,124	-	142,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,290	-	-	4,290	4,290	-
計	65,243	75,472	5,699	146,414	4,290	142,124
営業費用	53,224	70,803	5,210	129,237	4,290	124,947
営業利益	12,019	4,669	489	17,177	-	17,177
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	184,358	248,641	7,195	440,194	99,555	340,639
減価償却費	4,863	5,754	43	10,660	-	10,660
資本的支出	7,976	7,312	7	15,295	-	15,295

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、車輪、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、フロントライト・アッセンブリー、ひずみゲージ、ロードセル等

流通販売ほか...家具及びインテリア用品等

前期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	前 期					
	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	124,461	151,910	10,674	287,045	-	287,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,045	-	-	9,045	9,045	-
計	133,506	151,910	10,674	296,090	9,045	287,045
営業費用	109,600	143,651	9,862	263,113	9,045	254,068
営業利益	23,906	8,259	812	32,977	-	32,977
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	200,457	255,789	3,711	459,957	112,992	346,965
減価償却費	10,842	11,240	68	22,150	-	22,150
資本的支出	19,464	21,010	185	40,659	-	40,659

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、車輪、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、フロントライト・アッセンブリー、ひずみゲージ、ロードセル等

流通販売ほか...家具及びインテリア用品等

(b) 所在地別セグメント情報

当中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	当 中 間 期						
	日 本	ア ジ ア	北米・南米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,384	44,206	31,272	17,018	136,882	-	136,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,411	55,379	1,447	3,256	104,494	104,494	-
計	88,795	99,585	32,720	20,274	241,376	104,494	136,882
営 業 費 用	88,347	90,002	31,482	19,048	228,879	104,494	124,385
営 業 利 益	448	9,583	1,238	1,225	12,496	-	12,496
資 産	203,817	178,850	33,554	25,056	441,278	103,245	338,032

前中間期(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	前 中 間 期						
	日 本	ア ジ ア	北米・南米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,029	40,181	28,106	16,808	142,124	-	142,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,586	57,532	757	1,430	106,305	106,305	-
計	103,615	97,713	28,863	18,238	248,429	106,305	142,124
営 業 費 用	97,925	87,511	28,310	17,506	231,252	106,305	124,947
営 業 利 益	5,690	10,202	553	732	17,177	-	17,177
資 産	185,665	178,574	45,763	30,192	440,194	99,555	340,639

前期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	前 期						
	日 本	ア ジ ア	北米・南米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,643	82,437	58,192	34,773	287,045	-	287,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,003	108,712	1,597	3,450	208,762	208,762	-
計	206,646	191,149	59,789	38,223	495,807	208,762	287,045
営 業 費 用	194,840	173,787	58,462	35,741	462,830	208,762	254,068
営 業 利 益	11,806	17,362	1,327	2,482	32,977	-	32,977
資 産	212,827	183,118	38,821	25,191	459,957	112,992	346,965

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア: タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米: 米国、カナダ、メキシコ

欧 州: イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(c) 海外売上高

当中間期(自平成13年4月1日至平成13年9月30日) (単位:百万円)

	当中間期			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高	44,583	29,704	18,484	92,771
連結売上高				136,882
連結売上高に占める 海外売上高の割合	32.6%	21.7%	13.5%	67.8%

前中間期(自平成12年4月1日至平成12年9月30日) (単位:百万円)

	前中間期			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高	41,314	28,133	16,648	86,095
連結売上高				142,124
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.1%	19.8%	11.7%	60.6%

前期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日) (単位:百万円)

	前期			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高	84,687	58,203	34,564	177,454
連結売上高				287,045
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.5%	20.3%	12.0%	61.8%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア: タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米: 米国、カナダ、メキシコ等

欧 州: イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

リース取引関係

(a)リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末(期 末)残高相当額	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,388	1,493	895	2,091	1,282	809	2,654	1,687	967
工 具 器 具 及 び 備 品	3,710	2,088	1,622	4,316	2,376	1,940	3,831	1,999	1,832
合 計	6,098	3,581	2,517	6,407	3,658	2,749	6,485	3,686	2,799

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(b)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 以 内	1,150百万円	1,243百万円	1,295百万円
1 年 超	1,366百万円	1,506百万円	1,504百万円
合 計	2,517百万円	2,749百万円	2,799百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(c)支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	730百万円	684百万円	1,556百万円
減 価 償 却 相 当 額	730百万円	684百万円	1,556百万円

(d)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券 関 係

有 価 証 券

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末 (平成13年9月30日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	8,248	5,828	2,419
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	8,248	5,828	2,419

(注)1. 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,347百万円

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損713百万円を計上しております。

有 価 証 券

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 末 (平成12年9月30日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	8,942	8,765	176
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	8,942	8,765	176

(注)時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,336百万円

有 価 証 券

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (平成13年3月31日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	8,978	7,390	1,588
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	8,978	7,390	1,588

(注)時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,487百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 中 間 期 末 (平成13年9月30日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	285	-	285	-
	日本円	140	-	140	-
	ユーロ	27	-	27	-
	買 建				
	日本円	29	-	29	-
	合 計	482	-	482	-

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. 当中間連結会計期間においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. シンガポールにおいて、平成13年10月発生見込分について中間期末に、為替予約をしております。

前中間期末において「デリバティブ取引」を利用していないので、該当事項はありません。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前 期 末 (平成13年3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引				
	売 建				
	米ドル	185	-	185	-
	日本円	250	-	250	-
	買 建				
	日本円	45	-	45	-
	合 計	480	-	480	-

1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. シンガポールにおいて、平成13年4月発生見込分について期末に、為替予約をしております。